

## 中・東欧

### ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 4 月 >

- 4日▶ポーランド航空（LOT）、ルフトハンザドイツ航空との提携に合意。両社は2002年6月1日から共同運航を行う。さらに、LOTは2003年、ルフトハンザ、全日空、スカンジナビア航空などがメンバーであるスターアライアンスに新規加入の予定。
- 8日▶ポーランド東京三菱銀行、首都ワルシャワで営業開始。同行はオランダ東京三菱銀行の100%出資子会社で、企業に対する預金・融資業務のほか、為替取引やキャッシュ・マネジメント・サービスなどのサービスを提供。
- 25日▶金融政策評議会、4月26日から主要政策金利の0.5～1ポイント引き下げを発表。ロンバード（債券担保貸付）金利は年12.5%、再割引手形金利は年11%、短期市場金利（インターベシヨン）は年9.5%となる。
- 28日▶欧州委員会、25カ国（EU加盟国とEU加盟候補国のうち10カ国）について2001年の国民所得統計を発表。ポーランドは第10位の2,020億ユーロ。
- 30日▶共和国新聞、同社が実施したEU加盟についての世論調査結果を発表。EU加盟「賛成」は60%、「反対」は22%、「分からない」は18%。

< 5 月 >

- 2日▶フォルクスワーゲン・ポーランド、2004年までに従業員を70%増員して6,000人にする計画を発表。2001年、同

社は新車の販売が不調だったもののエンジン部門が好調。

- 3日▶経営破たんした大宇自動車、現地法人である大宇FSOの債権者が同社を引き受ける新会社を設立することに合意。新会社は2004年まではこれまでどおり大宇車を生産する予定。
- 6日▶スウェーデンのIKEA（家具）、年内に1億ドルの追加投資実施を発表。IKEAはこれまでに3億ドルを投資し、国内に販売専門店を7店舗展開。
- 14日▶政府、為替市場でズロチ高が続いていることから、変動相場制から一定の幅を設けた固定相場制度への移行を検討していることを発表。
- 29日▶金融政策評議会（RPP）、30日から主要政策金利を引き下げることを発表。ロンバード（債券担保貸付）金利が年12%、再割引手形金利が年10.5%、短期市場金利が年9%。

### チェコ

CZECH REPUBLIC

< 4 月 >

- 4日▶東海理化の現地法人TRCZ、北ボヘミアのロボシツェで自動車部品製造工場の建設を開始。2002年12月に工場完成、2004年1月に生産開始の予定。
- ▶経済省、これまでに110件の投資インセンティブが適用され、その投資総額は40億ドル、雇用創出数は3万3,400人と発表。
- 10日▶トヨタ自動車と仏プジョー・シトロエン・グループ（PSA）の合弁企業、中央ボヘミア・コリーン市で小型乗用車製造プラントの起工式を行い、ゼマン

- 首相、グレーグル経済相、ヤーン・チェコインベスト総裁等が出席。
- 11日▶経済省、日本の対チェコ投資累計額は、第3国経由の投資、契約額も含めて17億4,000万ドル、日系企業の現地従業員数は1万8,600人と発表。
- ▶グレーグル通産相、三菱電機と光洋精工が中央ボヘミアのスラニー市内に合弁でエレクトリック・パワーステアリング・コンポーネンツ・ヨーロッパ社を設立すると発表。
- 24日▶欧州委員会、EU加盟候補国の春季経済予測で、チェコ経済は好調を維持すると予測。(実質GDP成長率は2002年3.4%、2003年3.9%)
- 29日▶政府、チェコ・テレコムの子会社51%の売却延期を表明。

< 5 月 >

- 2日▶経済省、工業部門の企業(従業員100人以上)における2001年の税引前利益総額は前年比975億コルナ増と発表。最も高い前年比伸び率を示したのはコンピュータ製造で205%増、次いで化学工業71%増、食品・タバコ39%増。損失となったのは、ラジオ・テレビおよび同部品製造、繊維業、皮革加工業。
- 4日▶世論調査によると、次期首相候補として最も多かった回答はクラウスODS党首の19%で、以下グロス内相14%、シュピドラCSSD党首8.5%、ブスコバー下院副議長7.6%。
- 6日▶政府、地方電力供給会社8社の国有株を電力会社チェコ・エネルギー会社(CEZ)に売却することを決定。
- 7日▶IMF、チェコの2002年のGDP成長率を3.0~3.25%と予測。2003年にはこれを上回る経済成長が期待されると発表。

- 10日▶チェコの大学・研究所の調査分析報告、チェコの1人あたりGDPは、現在のEU諸国平均の60%程度から2008~2010年には70%に上昇すると予測。また平均賃金は現在のドイツの20%程度から、EU加盟後1年の時点では25%に、2008年には31~35%に増加すると予測。
- 23日▶支持政党に関する世論調査によると、1位ODS(支持率27.1%)、2位CSSD(同26.4%)、3位連合(同18%)、4位KSCM(同15%)。

スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 4 月 >

- 4日▶自動車工業会によると、2001年度の自動車関連製造業の売上高は1,506億スロバキア・コルナ(SKK)(前年比204億SKK増、全製造業の18.3%)。94万人を雇用し、投資額は283億SKK。
- 10日▶政府、雇用行動計画を承認。2003年までの2年間で60億SKKを投じて、雇用活性化を図る。2003年の失業率を現在の20%から17.5%に下げる計画。
- 17日▶スロバキア統計局の世論調査によると、民主スロバキア運動(HZDS)の支持率は29.5%。今年9月の総選挙の150議席のうち、56議席を同党が獲得することになる。次いでSmer32・ハンガリー連立党(SMK)が19、民主キリスト教同盟(SDKU)が15議席。
- 17日▶中央銀行の暫定統計値によると、2001年度の外国直接投資は14億6,000万ドル(前年度20億ドル)。2002年度末の累計額は80億ドルの予測。
- 21日▶民主スロバキア運動(HZDS)、今年9月の次期総選挙の選挙リーダーにメチアル前首相を任命するとともに、他党との連立を行わず単独政権獲得を目指す

## Chronology

と発表。

- 22日▶EU加盟交渉のうち、運輸政策の交渉を終了。航空市場開放は7年間、その他の項目は項目により2～4年の移行期間を獲得。
- 24日▶欧州委の経済予測によると、スロバキアの2002年GDP成長率は3.6%（前年3.3%）、インフレ率4.1%（同7.3%）、失業率19%、経常赤字対GDP比8.1%（同8.8%）を見込んでいる。
- 29日▶公正取引委員会、ロシア石油大手Yukosがスロバキア石油貯蔵会社Transpetrol株式49%を7,400万ドルで取得することを承認。

< 5 月 >

- 2日▶民営化庁、スロバキア国営配電会社3社の49%株式民営化入札の落札企業を発表。ドイツのE.ONエネルギー、RWE PlusとフランスEdFが落札。3社の総民営化収入は6億1,800万ユーロにのぼる見込み。
- 8日▶民営化庁、国有下水処理会社（VaK）5社の民営化計画を発表。8月までに民営化し、戦略投資家に売却する予定。
- 9日▶欧州委、従来事業費の50%までの国家補助を認めていた地域開発事業に関して、首都ブラチスラバに限っては20%までとすることを決定。同地域は購買力平価換算で1人当たりGDPがほぼEU平均であることが理由。
- 23日▶政府、EU諸機構に占める議席数などの派遣規模を確定。ニースサミットで提案された、欧州議会13議席、閣僚理事会7票、欧州委員会1名とする内容を確認したもの。
- 29日▶スロバキア電気電子工業会によると、2001年の業界売上高は前年比12.4%増の582億8,000万スロバキア・コルナ

（SKK）に達し、うち輸出高は同22.8%増の404億4,000万SKK。

- 29日▶国民議会、現行の社会保障システムを、退職年金保険、健康保険、傷害保険の3つの保険制度に移行する社会保険法を承認。2003年1月施行予定。
- ▶民営化庁、アルミニウム製造メーカZSNPの株式73.86%の民営化入札を発表。登録受け付けは6月12日まで。
- 31日▶NATO米国委員会のJackson委員長、スロバキアの次期総選挙でメチアル氏が政権に復帰すれば、11月のNATOブラハサミットでのNATO加盟と、それに続くEUコペンハーゲンサミットでのEU加盟招へいは否決されるだろうとコメント。

## ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

< 4 月 >

- 8日▶総選挙第1回投票の得票率、青年民主同盟41.11%、社会党42.03%、自由民主同盟5.56%となり、与党の政権維持が難しい状況に。また、極右政党MIEP、4.36%の得票率で議席確保できず。
- ▶IT企業同盟、2001年におけるインターネットビジネスの総売上高は前年比40%増の21億フォリント、2002年は同60～80%増の見込みと発表。
- 12日▶政府、MOLのガス部門の買収を発表。
- 17日▶タカノ製作所、ブタペスト郊外にカーオーディオ用プラスチック製造の新工場を開設。投資額300万ドルで従業員は100人。
- 18日▶中国銀行、2002年末までにハンガリー国内で開業の予定。
- 19日▶中央銀行、2007年末までにユーロ導入を目指し準備を行うと表明。
- 22日▶総選挙の第2回投票の獲得議席数、小

選挙区、比例代表あわせて青年民主同盟188議席、社会党178議席、自由民主同盟20議席を確保。与野党の政権交代が確定。

- 29日▶TDK、北部ハンガリーRETSAGの工場で875人のレイオフを発表。今後、コンバーター工場をウクライナへ移す予定。
- 30日▶政府、外国人の土地所有に関し7～10年の猶予期間をEUに申請。

< 5 月 >

- 7日▶多国籍企業のロバートボッシュ、ハトバンの工場拡張のため2005年までに240億フォリント以上の投資を行う予定と発表。雇用者数も750人から2,300人に増える見込み。
- 9日▶化学会社TVK、日本の三井化学と1億2,900万ユーロで新しいポリエステル工場を設立すると発表。操業開始は2005年、年産41万トンを見込む。
- 22日▶中央銀行、公定歩合を0.5%引き上げ。賃金、原油価格の上昇やインフレ率が予想より高かったため。引き上げは2000年10月以来。
- 23日▶中央銀行、年間のインフレ率予測を前回の4.8%から5.3%に修正。2003年末には3.4%に低下すると予測。
- 24日▶ストラバークAGオーストリア社、ブダペストのアジアセンターの一部が2003年3月7日に完成すると発表。この施設は11ヘクタールの敷地内にあり、完成すると欧州で最大のアジア商業展示文化センターとなる。
- 27日▶社会党のメジュッシン・ペーター氏が首相に選出され、「最初の100日プログラム」が承認された。
- 28日▶新財務相のラースロー・チャバ氏、新しい税収制度の確立や、ベンチャー企業に対する税制などの政策を発表。

- 31日▶ドイツ系コンチネンタル・テプス(CT)、23億フォリントの投資でヴェスプレームの自動車部品工場の生産ラインの拡張を発表。CTは2001年9月に15億フォリントでR&Dセンターを立ち上げている。

ルーマニア

ROMANIA

< 4 月 >

- 1日▶政府、年内に国内初のソフトウェアパークをガラツィ、ブレイラ、スロボジヤ、ブラショフに設立。また、ブカレスト市のバネアサ・ピペラ地区にテクノロジーパークの設置も検討。
- 18日▶政府、大和証券SMBCヨーロッパ社を国内最大手ルーマニア商業銀行(BCR)の民営化コンサルタントに決定。
- 19日▶政府、「社会政策・雇用」、「機構」の分野に関するEU加盟交渉を終了。  
▶スタンダード・アンド・プアーズ、ルーマニアの長期国債の格付けをBからBプラスに引き上げ。
- 22日▶上院、外国直接投資受け入れ促進のための専門機関であるルーマニア外国投資庁の設立を承認。  
▶ブカレスト証券市場の平均株価、97年9月の開設以来の最高値を記録。良好なマクロ経済指標、国債の格付け引き上げなどを好感とした動き。
- 30日▶政府、7億ユーロのユーロ建て債(償還期間10年、金利8.5%)を発行。

< 5 月 >

- 9日▶下院、利益税法を採択。現行の輸出利益に対する優遇税制を段階的に廃止。6%(2002年) 12.5%(2003年) 25%(2004年)と引き上げ、通常の法人税率と同率に。
- 19日▶EBRD、ブカレストで年次総会を開催。

## Chronology

- EBRDはルーマニアに対しペトロムへの1億5,000万ドルの融資を含む、1億7,650万ユーロの新規融資を承認。
- 23日▶下院、ルーマニア外国投資庁（ARIS）設立法を可決。外資誘致業務は開発・予測省からARISに移管し、一元化。
- 27日▶開発・予測省によると、新直接投資法による100万ドル以上の投資は106件で、投資総額は8億5,438万ドル。そのうち外国直接投資は3億5,491万ドル。
- 30日▶6月1日より新付加価値税（VAT）法を施行。税率19%は変わらないが、新たにガソリンとディーゼル油、リースサービスなどを対象に。
- ▶政府、IT産業支援のため、2003年より年販売額10億ドル以上のコンピューター製造会社と電子部品製造会社の法人税を免除する法案を閣議決定。
- 31日▶政府、首相直属の経済政策部を政府内に設立することを決定。経済政策全般を調整。

### ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

< 4 月 >

- 3日▶経済省、トルコ、ルーマニアから輸入されている化学肥料カーバミドに対し、アンチダンピング課税を適用する方針を発表。
- 4日▶民営化庁、ブルガリアテレコム（ブルコム）の民営化手続きを開始。65%までの株式を競争入札で売却する（入札締め切り日は5月27日）ほか、20%までの株式を市場に放出する予定。
- 6日▶「シメオン2世国民運動」が一政党として再発足。設立総会でシメオン首相を満場一致で党首に選出。
- 15日▶民営化庁、国内最大の保険会社DZIの民営化に関し、第1次入札を締め切り。株式の80%を売却する予定。
- 18日▶ベルルスコーニ伊首相、ソフィアを公式訪問。ブルガリアのNATO加盟について全面支持を表明。
- 23日▶中央銀行によると、2001年における外国直接投資受け入れ額（暫定値）は前年比35%減の6億5,090万ドル。
- ▶民営化庁、ブルガルトタバック（タバコ製造）の民営化に関し、入札締め切り日を5月7日まで延長すると発表。

< 5 月 >

- 2日▶ソフィア市、公共輸送対策資金3,500万ユーロの融資契約に調印。内訳は、EBRDから2,000万ユーロ、ライファイゼン・ツェントラル（燐）とデクシア（ベルギー）から1,500万ユーロ。
- 9日▶ソフィア空港近代化プロジェクト（新旅客ターミナルと新滑走路）の入札手続開始。候補企業は国内外合わせて13社・グループ。総工費は2億2,000万ユーロで、2005年の完成を予定。
- ▶政府と世銀、経済改革と民営化支援のための融資協定に合意。3年間で最大7億5,000万ドル。
- 16日▶EBRD、97年の民営化で同行が20%株主となっているソルベイ・ソディ（化学）の株式保有をさらに5年間延長する意向を表明。
- 17日▶中小企業庁、2003年に導入する新しい中小ビジネス支援スキームを発表。1,000万レバで基金を設立、20万レバを上限として基金が融資担保の50%を保証。

### スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

< 4 月 >

- 3日▶世論調査によると、スロベニアのNATO加入について、反対（41%）が

賛成（38%）を上回った。反対が賛成を上回ったのは1991年の独立以来初めて。11月にブラハで開かれるNATO会合に影響を与えるものと思われる。

- 10日▶経済省、企業競争の促進のためのプログラムの一環として、2002年末までに1,740万ユーロの予算を割り当て。また、同年末までに特に未発達地域への外国直接投資と国内投資の促進を表明。
- 15日▶仏ルノー、新モデルのタリアをスロベニアで販売開始。国内販売はルノーと提携しているレヴォズが担当し、新機種でシェア拡大を企図。
- 19日▶政府、国内最大規模のノバリュブリャナ銀行の株式34%を、ベルギーの金融グループKBCに4億3,500万ユーロで売却することを承認。KBCはチェコ、ポーランドを中心に東欧でのビジネスを本格化しており、昨年の東欧地域での利益は全体の11.5%の割合。
- 25日▶政府、2002年のGDP成長率目標を3.6%から3.3%へと下方修正。国内消費の落ち込みや輸入・投資の減少が見込まれることが原因。2003年には、輸出入、投資とも2001年以前の水準に戻り、GDP成長率は4.3%と予測。
- 26日▶民間の世論調査によると、国民のEU加盟賛成は全体の54%。
- 30日▶政府、国内第1、第2の政府所有の銀行NKBMとNLBの民営化について、NLBについては過半数以上の株式を売却するものの、NKBMについては過半数以下の民営化にとどめることを決定。2大銀行が両方とも外資へ売却されてしまうことに反対する声に配慮。
- < 5 月 >
- 6日▶タイヤメーカー大手のグッドイヤー、スロベニアのタイヤメーカー・セバタイヤの株式20%を追加買収したと発表。グッドイヤーの株式保有率は80%となった。買収額は3,850万米ドル。
- 9日▶クロアチアとの間で農産物に関する自由貿易協定（FTA）の内容改正に調印。両国間のより自由な農産物貿易を可能にするもので、7月1日より発効。
- 11日▶ヤネシュポトクニック欧州担当相、「スロベニアは、国民投票で反対に合わない限り、2004年1月に確実にEUのメンバーになる」と発言。
- 13日▶政府、2002年末までにアルミニウム精製会社タルムの売却を完了する予定と発表。タルム社の株式の80%は政府所有電力会社のエレスが保有。
- 21日▶アントンラップ金融相、ブカレストでの欧州復興開発銀行（EBRD）の年次総会の席上、ノバリュブリャナ銀行（NLB）の株式5%をEBRDに約6,800万ユーロで売却予定と発表。
- 23日▶スポーツメーカーのエランと専門用品小売のメルクア、合同で小売スポーツチェーンのE-Mスポーツを設立したと発表。3分の2をエラン、残り3分の1をメルクアが出資。一号店を首都リュブリャナにオープン予定。
- 28日▶スロベニア商工会議所（GZS）、ボスニアの首都サラエボに国外で2番目の事務所を開設。ボスニアはスロベニアの最大の投資先国であるため、ボスニア進出の際のサポート、ビジネス関連情報の提供などを行う。
- 29日▶ルーマニアとの間で海上輸送に関する覚書を締結。双方の法的管理体制の調和、両国間の海上輸送に関する関係の

発展などが目的。

## クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

<4 月>

- 3日▶中央銀行の発表によると、2001年の外国直接投資は99年の16億ドルに次ぐ14億ドル超。99年同様、クロアチアテレコムの株式売却が大きな要因。
- 4日▶ラトビアのベルツィン外相によると、クロアチアとラトビア、自由貿易協定締結へ向けて準備を開始。
- 12日▶政府の金融再生委員会、リエカ銀行の株式の85%を5,500万ユーロの最高値で落札したオーストリアのエルステ銀行へ売却することを決定。これにより、エルステ銀行はクロアチアで3つの銀行を所有し、3番目に大きい金融グループに。
- 15日▶オーストリアの保険会社ジェネラルホールディング、クロアチア市場への参入を発表。最初にザグレブに支店を設立し、総投資額は3,500万ユーロになる見通し。
- 17日▶欧州復興開発銀行（EBRD）、クロアチアへの投資が58案件、9億6,600万ユーロになると発表。最大の案件は今月合意された小売業のゲトロへの投資で、投資額は2,500万ユーロ。
- 18日▶ボコビッチ経済相、ロシアと自由貿易協定の合意に向けて交渉中と発表。両国間の2001年の貿易は7億7,000万ドルで、前年比5.9%増。
- 22日▶カザフスタンとの間で、投資保護、二重課税防止などを含む貿易と経済協力協定で合意。
- 26日▶クロアチア議会、石油ガスグループINAの政府所有株式25%を入札で売却する方向で合意。
- 30日▶パイプライン会社JANAF、ルズフバ

～アドリア間のパイプライン建設プロジェクトで2,000万ドルの投資を予定。

<5 月>

- 3日▶政府、フランスで豚コレラ感染拡大が確認されたことを受けて、一時的に同国からの豚肉と豚の輸入、移送の禁止を発表。
- 8日▶農林省、ポーランドで前週BSE（狂牛病）の症例が初めて見つかったことを受け、同国産の家畜と牛肉の輸入を全面的に禁止したとの声明を発表。
- 9日▶EU加盟に関する国民投票で、68.4%が賛成、13.6%が反対。EU加盟への反対票は98年の6%から年々増加。
- 10日▶農林省、ルーマニア、ブルガリア、ルクセンブルク、イタリアからの豚肉と豚の輸入、移送の禁止を発表。
  - ▶政府、サムライ債（円建て外債）の発行を計画。主幹事に大和証券SMBCと野村証券を指名。
- 15日▶オランダとの間でEU加盟に向けた援助に関する協力の覚書を交換。クロアチアの制度・管理のEU基準への調和をオランダが支援。
- 17日▶政府、国営石油ガス会社INAの株式25%を2002年末までに売却することを計画。5月末まで入札者を募集。
- 24日▶リトアニアとの間で、自由貿易協定（FTA）に関する協議で合意。2003年1月より工業製品の貿易を完全自由化。
  - ▶クロアチア復興再生銀行（HBOR）とボスニア投資保証庁（IGA）、相互協力に関する協定を締結。両国間の経済協力の促進、第三市場へのアクセスの改善を目的とし、輸出保証や再保険、両国企業の情報の交換などを行う。
- 28日▶政府、数カ月前から始まったクロアチア保険会社の民営化手続きの準備が整ったと発表。今年7月4日までに入札

の受け付けと企業査定を行い、入札を経て売却先を決定の予定。